

環境 (Environment)

環境関連投資								
		単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
環境負荷削減のための設備投資 ^{*1}		百万円	698	621	837	1,272	集計中	
環境マネジメント								
			2019年度					
第三者認証	ISO14001	日本	-	30工場、4研究所、18グループ会社				
		海外	-	3グループ会社				
	エコアクション21	日本	-	1グループ会社				
		単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
環境関連法規制違反件数		件	-	-	-	0	0	
循環型社会								
		単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
原材料使用量 ^{*11}		万t	158	224	221	203	172	
廃棄物発生量	日本		万t	7.6	5.4	6.3	6.2	6.5
	原単位(日本)		t/億円	6.6	4.6	5.4	5.4	5.6
	グローバル		万t	-	-	-	-	7.2
	原単位(グローバル)		t/億円	-	-	-	-	5.8
食品製品廃棄量削減率		%	-	基準年	△ 15.3	△ 21.9	△ 25.1	
リサイクル量 ^{*11}		万t	3.3	5.1	5.9	6.0	6.1	
プラスチック使用削減率		%	-	-	基準年	△ 8.2	△ 9.8	

環境 (Environment)

水資源		単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
取水量	日本	千m ³	24,375	24,104	22,305	22,056	21,822
	原単位(日本)	千m ³ /億円	2.13	2.07	1.92	1.89	1.88
	中国 ^{*4}	千m ³	-	-	1,192	878	903
	アジア ^{*5}	千m ³	-	-	511	487	459
	米国・欧州 ^{*6}	千m ³	-	-	74	62	56
	グローバル	千m ³	-	-	24,082	23,483	23,239
	原単位(グローバル)	千m ³ /億円	-	-	1.94	1.87	1.86
排水量	日本	千m ³	21,214	20,255	17,914	19,702	18,423
	中国 ^{*4}	千m ³	-	-	-	696	790
	アジア ^{*5}	千m ³	-	-	-	141	180
	米国・欧州 ^{*6}	千m ³	-	-	-	47	53
	グローバル	千m ³	-	-	-	20,586	19,445
生物多様性							
生物多様性保護政策の有無		有:「明治グループ環境ポリシー」(「生物多様性の保全」に記載)					
所有、賃貸、管理している土地で、生物多様性の保護地域内部、もしくは保護地域に隣接している場所の有無		有:北海道根室市に所有する社有地「根室自然環境保全区」に野鳥保護区を設定。					
		単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
生産拠点における生物多様性の保全活動の実施率		%	-	-	-	-	-
	日本	%	-	-	-	62.0	80.8
	海外	%	-	-	-	-	-

環境 (Environment)

脱炭素社会

			単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
エネルギー使用量			原油換算：万kℓ	24.9	24.5	24.0	24.6	26.0	
			TJ	9,614	9,462	9,281	9,845	10,714	
原単位			kl/億円	21.7	21.0	20.7	21.1	22.4	
CO ₂ 排出量	日本	Scope1*2	万t-CO ₂	55.0*2	23.6	23.0	22.8	22.2	
		Scope2	万t-CO ₂		28.7	27.4	28.2	28.0	
		原単位*3	t-CO ₂ /億円	48.0*2	44.8*2	43.4*2	44.0	43.3	
	中国*4	Scope1	万t-CO ₂	4.1	0.5	0.3	0.5	0.5	
		Scope2	万t-CO ₂		3.5	3.0	2.5	2.2	
	アジア*5	Scope1	万t-CO ₂	6.1	1.5	1.3	1.1	1.0	
		Scope2	万t-CO ₂		5.3	5.5	5.2	4.7	
	米国・欧州*6	Scope1	万t-CO ₂	2.6*2	1.1*2	1.3*2	1.1*2	1.1	
		Scope2	万t-CO ₂		0.9*2	0.9*2	0.9*2	0.7	
	日本	Scope3 合計		万t-CO ₂	-	-	203.5	318.9	303.5
		1.購入した製品・サービス		万t-CO ₂	-	-	176.3	243.7	234.3
		2.資本財		万t-CO ₂	-	-	22.5	22.4	22.3
		3.Scope1,2に含めない燃料及びエネルギー関連活動		万t-CO ₂	-	-	1.9	2.0	2.2
		4.輸送、配送(上流)		万t-CO ₂	-	-	-	25.2	24.4
		5.事業活動から出る廃棄物		万t-CO ₂	-	-	1.6	1.2	1.7
		6.出張		万t-CO ₂	-	-	0.2	0.2	0.2
		7.雇用者の通勤		万t-CO ₂	-	-	0.4	0.4	0.4
		8.リース資産(上流)		万t-CO ₂	-	-	算定外	算定外	算定外
		9.輸送、配送(下流)		万t-CO ₂	-	-	-	17.7	13.5
		10.販売した製品の加工		万t-CO ₂	-	-	除外	除外	除外
11.販売した製品の使用		万t-CO ₂	-	-	算定外	算定外	算定外		
12.販売した製品の廃棄		万t-CO ₂	-	-	0.6	6.1	4.4		
13.リース資産(下流)		万t-CO ₂	-	-	算定外	算定外	算定外		
14.フランチャイズ		万t-CO ₂	-	-	算定外	算定外	算定外		
15.投資		万t-CO ₂	-	-	算定外	算定外	算定外		
グローバル	Scope3合計		万t-CO ₂	-	-	-	-	325.3	
エコカー保有*1			台	549	629	508	558	574	
太陽光発電によるCO ₂ 排出の削減			t-CO ₂	609	590	595	570	670	

環境 (Environment)

Scope3の算定方法		
カテゴリ	算出方法	対象・排出原単位等
1.購入した製品・サービス	使用データ:原材料の購入金額(百万円) 計算方法:原材料の購入金額×各原材料の排出原単位	範囲: (株)明治グループ ^{*7} 全生産系事業所 Meiji Seika ファルマ(株)グループ ^{*8} 全生産系事業所 KMバイオロジクス(株)全生産系事業所 2019年度実績からの変更点 ・KMバイオロジクス(株)の全生産系拠点を範囲に含めています。 (2018年度は熊本事業所のみ) 排出原単位:環境省DB ^{*9} 産業連関表ベースの排出原単位
2.資本財	使用データ:設備投資金額(百万円) 計算方法:設備投資金額(百万円)×資本財の排出原単位	範囲:明治グループ ^{*10} 排出原単位:環境省DB ^{*9} 資本財の価格当たり排出原単位
3.Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	使用データ:各エネルギー使用量(電気・蒸気) 計算方法:購入分のエネルギー使用量×エネルギー種別の使用量当たりの排出原単位	範囲:明治グループ ^{*10} 排出原単位:環境省DB ^{*9} 電気・熱使用量当たりの排出原単位 2019年度実績からの変更点 ・KMバイオロジクス(株)の全生産系拠点を範囲に含めています。 (2018年度は熊本事業所のみ)
4.輸送、配送(上流)	使用データ:原材料の購入重量(t) 計算方法: ①原材料の購入重量×輸送シナリオ(走行距離:500km、積載率60%の10tトラック)から得られた係数 ②(株)明治の物流からのCO ₂ 排出量(特定荷主分) 上記①と②を加算して算出	範囲: (株)明治グループ ^{*7} 全生産系事業所 Meiji Seika ファルマ(株)グループ ^{*8} 全生産系事業所 KMバイオロジクス(株)全生産系事業所 2019年度実績からの変更点 ・KMバイオロジクス(株)の全生産系拠点を範囲に含めています。 (2018年度は熊本事業所のみ) 排出原単位:環境省DB ^{*9} 温対法算定・報告・公表制度における【輸送】に関する排出原単位
5.事業活動から出る廃棄物	使用データ:種別の廃棄物重量(t) 計算方法:種別の廃棄物排出量(t)×廃棄物種別の排出原単位	範囲: (株)明治グループ ^{*7} 全生産系事業所 Meiji Seika ファルマ(株)グループ ^{*8} 全生産系事業所 KMバイオロジクス(株)全生産系事業所 2019年度実績からの変更点 ・KMバイオロジクス(株)の全生産系拠点を範囲に含めています。 (2018年度は熊本事業所のみ) 排出原単位:環境省DB ^{*9} 廃棄物種類別の排出原単位
6.出張	使用データ:明治グループ従業員数 計算方法:明治グループ従業員数×従業員数当たりの排出原単位	範囲:国内明治グループ ^{*10} 排出原単位:環境省DB ^{*9} 従業員当たり排出原単位
7.雇用者の通勤	使用データ:明治グループ従業員、年間勤務日数 計算方法:明治グループ従業員数(人)×年間勤務日数×勤務日数当たりの排出原単位	範囲:国内明治グループ ^{*10} 排出原単位:環境省DB ^{*9} 従業員数・勤務日数当たり排出原単位
8.リース資産(上流)	算定外	-
9.輸送、配送(下流)	使用データ:総製品販売量(t) 計算方法 総製品販売量(t)×輸送シナリオ(積載率10%の10tトラックを使用)から得られた係数	範囲: (株)明治グループ ^{*7} 国内全生産系事業所 Meiji Seika ファルマ(株)グループ ^{*8} 全生産系事業所 KMバイオロジクス(株)全生産系事業所 2019年度実績からの変更点 ・KMバイオロジクス(株)の全生産系拠点を範囲に含めています。 (2018年度は熊本事業所のみ) 排出原単位:環境省DB ^{*9} 温対法算定・報告・公表制度における【輸送】に関する排出原単位
10.販売した製品の加工	除外(少量のため)	-
11.販売した製品の使用	算定外	-
12.販売した製品の廃棄	使用データ:販売した商品の包材量(t) 計算方法:販売した商品の包材量(t)×廃棄物種別の排出原単位	範囲: (株)明治グループ ^{*7} 全生産系事業所 Meiji Seika ファルマ(株)グループ ^{*8} 全生産系事業所 KMバイオロジクス(株)全生産系事業所 2019年度実績からの変更点 ・KMバイオロジクス(株)の全生産系拠点を範囲に含めています。 (2018年度は熊本事業所のみ) 排出原単位:環境省DB ^{*9} 廃棄物種類別の排出原単位
13.リース資産(下流)	算定外	-
14.フランチャイズ	算定外	-
15.投資	算定外	-

環境 (Environment)

化学物質の適正な管理^{*12}

	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
PRTR排出量 ^{*11}	t	9.8	15.1	16.1	1.2	9.4
(13)アセトニトリル	t	2.5	0.4	0.1	0.0	0.1
(127)クロロホルム	t	1.2	4.5	4.2	0.0	1.3
(150)1,4-ジオキサン	t	0.0	0.1	1.9	-	-
(186)塩化メチレン	t	4.9	9.2	8.5	-	7.3
(232)N,N-ジメチルホルムアミド	t	0.4	0.2	0.1	0.0	0.0
(342)ピリジン	t	0.0	0.0	-	0.0	-
(411)ホルムアルデヒド	t	-	-	-	0.5	-
(438)メチルナフタレン	t	0.8	0.7	0.6	0.7	0.8
PRTR移動量 ^{*11}	t	403.1	625.8	386.0	291.8	56.4
(13)アセトニトリル	t	42.3	25.5	32.8	7.4	2.5
(127)クロロホルム	t	6.5	1.5	2.8	53.0	0.0
(150)1,4-ジオキサン	t	1.3	1.9	2.7	-	-
(186)塩化メチレン	t	17.5	110.0	107.9	-	32.9
(232)N,N-ジメチルホルムアミド	t	331.2	478.0	239.4	231.3	20.9
(342)ピリジン	t	4.3	8.9	-	-	-
(411)ホルムアルデヒド	t	-	-	-	0.1	-
(438)メチルナフタレン	t	0.0	0.0	0.0	0.0	-
NOx排出量 ^{*11}	t	240	139	136	135	141
SOx排出量 ^{*11}	t	88	76	65	64	69

- 「環境」に関するデータは、記載のない限り連結子会社を含む国内明治グループが対象。
2018年度実績よりKMバイオロジクス(株)熊本事業所を範囲として含み、2019年度から同社の全拠点を範囲に含む。
- *1 2017年度までは(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)単体の合算、2018年度からはKMバイオロジクス(株)を含む。
*2 過去に遡って数値を変更。
*3 国内CO2排出量(Scope1、2)の原単位。
*4 5工場を集計。
*5 4工場を集計。
*6 3工場を集計。
*7 (株)明治及び子会社。
*8 Meiji Seika ファルマ(株)及び子会社。
*9 環境省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.0)」。
*10 明治HD、(株)明治及びグループ会社、Meiji Seika ファルマ(株)及びグループ会社。2018年度実績よりKMバイオロジクス(株)を含む。
*11 2015年度の数値は、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)単体の合算。2018年度からはKMバイオロジクス(株)を含む。
*12 表中の「-」はPRTR法の報告数値(年間取扱量 1t以上)未滿を示す。

社会(Society)

人材						
	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
従業員数(明治グループ全体)	人	16,456	16,726	16,296	17,608	17,571
有期契約従業員数(明治グループ全体)	人	10,003	9,654	9,257	9,723	9,234
従業員数 ^{*1}	人	8,546	8,517	8,538	9,501	9,463
男性	人	6,702	6,657	6,676	7,223	7,140
女性	人	1,844	1,860	1,862	2,278	2,323
有期契約従業員数	人	4,261	4,087	3,899	4,625	4,576
男性	人	1,560	1,558	1,506	1,672	1,709
女性	人	2,701	2,529	2,393	2,953	2,867
平均勤続年数	年.月	16.05	16.07	16.11	16.10	17.02
男性	年.月	17.02	17.05	17.09	17.11	18.03
女性	年.月	13.08	13.10	13.11	13.06	13.12
平均年齢	歳	39.03	39.07	39.11	39.12	40.05
男性	歳	40.02	40.05	40.10	41.01	41.05
女性	歳	36.01	36.04	36.06	36.06	37.03
離職率(新卒者の3年未満の離職率)	%	6.4	9.5	9.3	8.9	8.9
新入社員数	人	196	244	278	356	342
男性	人	114	141	174	210	198
女性	人	82	103	104	146	144
女性管理職比率	%	2.0	2.1	2.6	3.1	3.4
女性リーダー	人	98	109	119	171	189
女性役員比率 ^{*2}	%	6.7	14.3	14.3	14.3	14.3
社員研修費用 ^{*3}	億円	-	3.04	2.74	2.96	3.19
人権研修参加者 ^{*3*4}	人	-	375	431	372	326
障がい者雇用率 ^{*3}	%	2.1	2.1	2.2	2.29	2.28
定年再雇用希望者 ^{*3}	人	72	128	93	83	118
定年再雇用率 ^{*3}	%	100	100	100	100	100

社会(Society)

労働		単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
平均残業時間(従業員一人当たり)		時間/月	11.9	12.5	12.8	13.0	12.7
年次有給休暇取得率		%	52.5	56.8	63.8	67.0	71.5
育児休業取得者	女性	人	169	178	222	248	335
	男性		24	24	30	40	68
育児短時間勤務者	女性	人	180	200	229	262	385
	男性		2	2	2	3	6
育児休業後、6カ月後の復職率		%	100	100	100	100	100
育児休業後定着率		%	100	100	100	98	99
介護休暇・休業利用者		人	5	6	5	7	12
リフレッシュ休暇取得者		人	664	644	798	798	981
ボランティア休暇取得者		人	7	3	1	5	4
組合加入比率 ^{*5}		%	100	100	100	100	100
休業災害度数率		-	-	-	-	-	1.12 ^{*6}
	日本	-	-	0.47	0.69	0.71	0.87 ^{*6}
	海外	-	-	-	-	-	1.72 ^{*6}
休業災害強度率		-	-	-	-	-	0.0479 ^{*7}
	日本	-	-	0.0117	0.0328	0.0348	0.0475 ^{*7}
	海外	-	-	-	-	-	0.0518 ^{*7}
労働災害死亡者数		人	-	-	-	-	0 ^{*6}
	日本	人	-	0	0	0	0 ^{*6}
	海外	人	-	-	-	-	0 ^{*6}

社会 (Society)

社会	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
食育関係受講者数(出前教室他)	万人	13.8	17.3	19.6	21.2
工場見学来場者数	万人	17.0	20.5	21.2	21.3
健康志向商品の創出	品	-	-	47	20
付加価値型栄養商品の創出	品	-	-	32	45
超高齢社会に貢献する商品の創出	品	-	-	6	2
動物福祉に関する第三者機関の承認の有無	-	有	有 ^{*8}	有 ^{*9}	有 ^{*9}
認証バーム油への切り替え率	%	-	-	約2	約10
森林認証紙(FSC, PEFC)および古紙を含む紙原材料の使用率 ^{*10}	%	-	-	55.3	60.3

「社会」の人材に関するデータは、記載のない限り明治ホールディングス(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)に在籍する者が対象。2018年度実績よりKMバイオロジクス(株)を含む。

「社会」の労働に関するデータは、記載のない限り明治ホールディングス(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)に在籍する者が対象。2019年度実績よりKMバイオロジクス(株)を含む。

*1 従業員：雇用期間を定めない従業員。

*2 明治ホールディングス(株)が対象。

*3 明治ホールディングス(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)に在籍する者が対象。2019年度実績よりKMバイオロジクス(株)を含む。

*4 「明治グループ人権ポリシー」に基づき、明治ホールディングス(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)、KMバイオロジクス(株)の新入社員と管理職昇格者を対象に実施。

*5 ユニオンショップ制度を採用、管理職を除く対象となる明治ホールディングス(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)、KMバイオロジクス(株)在籍の従業員の比率。

*6 2016年度～2018年度は国内連結子会社および沖縄明治乳業(株)の工場、研究所を対象範囲に含む(ただし、KMバイオロジクス(株)、明治飼糧(株)、大蔵製菓(株)は除く)。2019年度は国内連結子会社、沖縄明治乳業(株)および(株)明治とMeiji Seikaファルマ(株)の生産系海外グループ会社の全ての事業所を対象範囲に含む。

休業災害度数率：死傷者数÷延べ労働時間数×100万

*7 2016年度～2018年度は国内連結子会社および沖縄明治乳業(株)の工場、研究所を対象範囲に含む(ただし、KMバイオロジクス(株)、明治飼糧(株)、大蔵製菓(株)は除く)。2019年度は国内連結子会社、沖縄明治乳業(株)および(株)明治の生産系海外グループ会社を対象範囲に含む。

休業災害強度率：労働損失日数÷延べ労働時間数×1,000

*8 Meiji Seika ファルマ(株)が対象。

*9 Meiji Seika ファルマ(株)、KMバイオロジクス(株)が対象。

*10 国内明治グループが対象。2019年度よりKMバイオロジクス(株)を含む。

ガバナンス(Governance)

取締役会の独立性							
			単位	2018年度	2019年度		
取締役人数	社内取締役	男性	人	8	7		
		女性		0	0		
		合計		8	7		
	独立社外取締役	男性		2	2		
		女性		1	1		
		合計		3	3		
合計			11	10			
独立社外取締役比率			%	27.3	30.0		
開催回数			回	16	16		
取締役会出席率			%	99.4	99.4		
独立社外取締役の出席率			%	100	100		
監査役会							
監査役人数	社内監査役	男性	人	2	2		
		女性		0	0		
		合計		2	2		
	独立社外監査役	男性		1	1		
		女性		1	1		
		合計		2	2		
合計			4	4			
開催回数			回	15	15		
監査役会出席率			%	100	98.3		
独立社外監査役の出席率			%	100	96.7		
指名委員会							
指名委員会人数	社内取締役	男性	人	2	2		
		女性		0	0		
		合計		2	2		
	独立社外取締役	男性		2	2		
		女性		1	1		
		合計		3	3		
合計			5	5			
指名委員会議長			-	社内取締役	社内取締役		
役員報酬 ^{*1}							
2019年度							
	報酬総額 (百万円)	金銭報酬				株式報酬	
		基本報酬		業績連動報酬		支給額 (百万円)	対象役員数 (人)
		支給額 (百万円)	対象役員数 (人)	支給額 (百万円)	対象役員数 (人)		
取締役(社外取締役を除く)	401	196	8	155	6	49	6
監査役(社外監査役を除く)	55	55	2	-	-	-	-
社外取締役	43	43	3	-	-	-	-
社外監査役	26	26	2	-	-	-	-
合計	526	321	15	155	6	49	6

*1 取締役の報酬等の額は、株主総会の決議により、年額10億円以内で決議。監査役の報酬等の額は、株主総会の決議により、年額3億円以内で決議。2017年6月29日開催の第8回定時株主総会において、社外取締役を除く取締役に対し譲渡制限付株式報酬制度を導入し、その報酬額は年額2億円以内で決議。

ガバナンス(Governance)

報酬委員会								
			単位	2018年度	2019年度			
報酬委員会人数	社内取締役	男性	人	2	2			
		女性		0	0			
		合計		2	2			
	独立社外取締役	男性		2	2			
		女性		1	1			
		合計		3	3			
合計			5	5				
報酬委員長			-	社内取締役	社内取締役			
株主権								
買収防衛策の導入の有無			-	無	無			
投資家・アナリスト向け説明会の開催 ^{*2}								
			単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
機関投資家・アナリスト向け決算説明会			回	2	2	2	3	4
社長スモールミーティング			人	36	53	44	36	36
社長対応IR(国内)による個別ミーティング			回	5	6	7	4	6
海外IRでの投資家ミーティング			回	26	46	47	42	42
個別ミーティング			回	354	363	299	257	213
			人	578	606	494	448	401
証券会社主催カンファレンスでの個別ミーティング			回	24	32	27	31	17
			人	39	51	37	36	24
工場見学会・事業説明会			回	3	2	2	5	2

*2 各年度、第1四半期発表後の8月から1年間。

コンプライアンス ^{*3}	
内部通報制度	有
内部告発者保護規定	有

*3 内部通報窓口は社内外に設置。匿名での利用可。

支払法人税額				
		単位	2017年度	2018年度
日本		百万円	29,143	30,721
海外		百万円	1,419	1,780